

企業短期経済観測調査結果  
(2021年12月 神奈川県分) <第2部>

【目次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	2
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	3
(生産・営業用設備判断)	4
4. 雇用	
(雇用人員判断)	5
(新卒者採用状況)	5

(注) 売上、企業利益、設備投資は、除くプラント企業ベース

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

1. 売上

(前年度比・%、前年同期比・%、( )内は前回調査比修正率・%)

	19年度 実績	20年度 実績		21年度 計画			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	△ 2.1	△ 7.0	△14.9	0.5	(△ 0.7)	(△ 0.9)	(△ 0.5)
製造業	△ 5.3	△11.9	△22.9	△ 1.4	(△ 1.4)	(△ 2.1)	(△ 0.8)
うち はん用・生産用・業務用機械	△11.1	△12.7	△21.4	△ 4.0	( 1.2)	( 0.1)	( 2.1)
電気機械	△ 3.5	△ 6.2	△10.9	△ 2.1	(△ 2.3)	( 1.1)	(△ 4.7)
輸送用機械	△ 6.0	△17.9	△33.9	△ 2.7	(△ 4.0)	(△ 6.8)	(△ 1.9)
素 材	△ 4.9	△ 2.3	△ 9.5	4.8	( 4.1)	( 2.1)	( 5.9)
輸 出							
製造業	△17.6	△ 8.1	△19.7	3.6	( 4.3)	( 5.3)	( 3.5)
うち はん用・生産用・業務用機械	△24.1	△10.6	△26.8	7.1	( 4.9)	( 3.4)	( 6.0)
電気機械	△12.8	△13.0	△20.9	△ 4.9	(△ 4.8)	( 3.9)	(△11.8)
輸送用機械	△16.8	△ 9.6	△20.8	0.9	( 6.4)	( 5.8)	( 7.0)
素 材	△ 8.3	8.3	6.1	10.5	( 6.0)	( 9.6)	( 2.6)
内 需							
製造業	△ 3.2	△12.5	△23.4	△ 2.1	(△ 2.3)	(△ 3.4)	(△ 1.5)
うち はん用・生産用・業務用機械	△ 2.9	△13.7	△18.6	△ 8.9	(△ 1.0)	(△ 1.8)	(△ 0.3)
電気機械	△ 1.6	△ 5.1	△ 9.1	△ 1.6	(△ 1.9)	( 0.6)	(△ 3.7)
輸送用機械	△ 4.9	△18.6	△35.0	△ 3.0	(△ 5.2)	(△ 8.5)	(△ 2.8)
素 材	△ 4.1	△ 4.7	△13.0	3.5	( 3.7)	( 0.3)	( 6.7)
非製造業	1.1	△ 1.9	△ 6.5	2.6	( 0.0)	( 0.3)	(△ 0.3)
うち 建設	14.9	△19.7	△ 8.8	△26.6	(△ 1.3)	(△ 0.1)	(△ 2.0)
不動産・物品賃貸	5.6	△17.2	△24.6	△ 9.8	( 1.4)	(△ 0.8)	( 3.4)
運輸・郵便	△ 1.8	△ 8.6	△13.9	△ 3.2	(△ 0.7)	(△ 0.8)	(△ 0.6)
情報通信	4.6	1.5	0.0	3.0	(△ 0.3)	(△ 1.1)	( 0.4)
対事業所サービス	6.7	△ 2.6	0.9	△ 5.4	( 0.9)	( 0.8)	( 1.1)
小 売	0.3	5.7	△ 2.7	14.1	(△ 0.6)	(△ 0.7)	(△ 0.5)
対個人サービス	△ 2.8	△16.6	△27.0	△ 6.2	( 0.0)	( 0.3)	(△ 0.2)

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している (以下同じ)。

## 2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、( )内は前回調査比修正率・%)

	19年度 実績	20年度 実績	21年度		21年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	△11.8	△ 3.2	△38.2	30.5	( 7.8)	( 14.8)	( 2.2)
	製 造 業	△27.9	△ 7.0	△69.7	66.5	( 8.7)	( 12.9)	( 5.9)
	うち はん用・生産用・業務用機械	△23.0	△23.5	△39.1	△ 5.8	( 4.6)	( 4.7)	( 4.4)
	電気機械	17.7	△ 0.1	△26.6	8.2	(△12.5)	(21.5倍)	(△19.8)
	輸送用機械	△48.5	△23.3	赤字転化	3.0倍	( 38.2)	( 3.4)	( 69.9)
	素 材	△40.5	43.1	△ 9.2	97.7	( 5.8)	( 11.6)	( 0.6)
	非 製 造 業	7.5	0.3	△ 3.4	3.3	( 6.8)	( 16.4)	(△ 1.9)
	うち 建 設	32.5	△15.9	44.9	△25.9	(△11.3)	(赤字拡大)	(△ 9.6)
	不動産・物品賃貸	44.6	△ 9.4	49.5	△53.1	( 1.1)	(△ 3.2)	( 5.2)
	運輸・郵便	△15.6	△60.1	△72.2	△38.5	(△ 6.8)	(△ 4.7)	(△ 9.4)
	情報通信	20.8	50.3	44.3	55.0	( 20.8)	( 53.3)	(△ 9.4)
	対事業所サービス	21.5	8.4	△ 1.4	15.3	( 5.3)	( 9.0)	( 2.5)
	小 売	11.5	12.9	19.8	7.5	( 2.7)	(△10.9)	( 17.3)
対個人サービス	△22.2	△86.5	赤字転化	△18.3	(△ 0.2)	( 4.0)	(△ 1.9)	

(売上高経常利益率)

(%)

	19年度 実績	20年度 実績	21年度		21年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	4.71	4.99	3.50	6.20	5.82	5.88	5.78
	製 造 業	4.25	4.72	1.94	6.80	5.99	5.64	6.28
	うち はん用・生産用・業務用機械	8.51	7.88	7.38	8.29	9.97	9.89	10.04
	電気機械	3.67	4.77	1.90	7.07	4.93	1.00	7.89
	輸送用機械	2.61	2.42	△ 2.04	5.30	4.31	3.67	4.77
	素 材	4.48	6.56	4.61	8.23	8.54	9.25	7.92
	非 製 造 業	5.15	5.25	4.84	5.59	5.66	6.08	5.26

### 3. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、( )内は前回調査比修正率・%)

		19年度 実績	20年度 実績	21年度 計画
神 奈 川	全 産 業	23.4	△23.3	(△ 2.5) 27.3
	製 造 業	14.9	△18.0	(△ 2.4) 32.6
	うち はん用・生産用・業務用機械	△22.9	△12.0	(△ 9.4) 71.9
	電気機械	50.8	2.1	( 1.1) △15.3
	輸送用機械	21.0	△13.6	(△ 0.4) △ 4.2
	素 材	22.2	△35.5	(△ 1.5) 3.2倍
	非 製 造 業	35.8	△29.8	(△ 2.8) 19.9
	うち 建 設	4.4倍	△82.6	( 0.5) 23.0
	不動産・物品賃貸	0.3	△38.8	(△ 5.3) 26.5
	運輸・郵便	93.7	△41.5	(△ 3.8) 12.0
	情報通信	3.0倍	△73.2	( 4.0) 12.0
	対事業所サービス	3.1	△ 1.3	( 0.0) △43.4
	小 売	△21.3	△ 4.0	(△ 2.5) 84.6
	対個人サービス	△46.5	7.4	(△ 0.1) △23.3

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

		21/6月	21/9月		21/12月	
		調査	調査		調査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全 産 業	3	1	1	2	△ 1
	製 造 業	1	1	1	0	△ 2
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 1 1	△ 8	△ 8	△ 1 2	△ 9
	電気機械	△ 5	0	0	6	6
	輸送用機械	1 2	1 6	1 2	1 6	4
	素 材	3	2	△ 2	△ 3	△ 7
	非 製 造 業	5	1	0	3	1
	うち 建 設	2 2	6	0	0	0
	不動産・物品賃貸	△ 1 1	△ 1 9	△ 1 5	0	△ 7
	運輸・郵便	1 4	1 4	7	7	7
情報通信	0	0	0	0	0	
対事業所サービス	0	4	△ 4	4	△ 4	
小 売	1 2	8	1 1	8	1 1	
対個人サービス	△ 7	△ 1 5	△ 7	△ 7	△ 7	

#### 4. 雇 用

(雇人員判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		21/6月	21/9月		21/12月	
		調 査	最近	最近	先行き	最近
神 奈 川	全 産 業	△ 1 4	△ 1 7	△ 1 9	△ 2 0	△ 2 2
	製 造 業	△ 7	△ 9	△ 1 1	△ 1 3	△ 1 6
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 9	△ 6	△ 6	△ 1 2	△ 9
	電気機械	△ 6	△ 5	△ 1 1	△ 1 1	△ 2 2
	輸送用機械	0	0	△ 8	0	△ 8
	素 材	△ 1 0	△ 1 5	△ 1 8	△ 1 5	△ 2 0
	非 製 造 業	△ 2 1	△ 2 3	△ 2 6	△ 2 6	△ 2 9
	うち 建 設	△ 2 8	△ 4 0	△ 4 0	△ 4 5	△ 4 5
	不動産・物品賃貸	△ 2 2	△ 1 9	△ 2 6	△ 2 2	△ 2 2
	運輸・郵便	△ 2 5	△ 2 5	△ 2 8	△ 2 8	△ 3 8
情報通信	△ 1 5	△ 1 5	△ 2 3	△ 3 8	△ 3 8	
対事業所サービス	△ 1 9	△ 3 4	△ 3 8	△ 3 1	△ 3 4	
小 売	△ 8	△ 1 1	△ 1 1	△ 8	△ 1 5	
対個人サービス	△ 2 9	△ 2 2	△ 2 2	△ 2 2	△ 1 4	

(新卒者採用状況)

(前年度比・%、( )内は前回調査からの修正率・%)

		20年度	21年度 計 画	22年度 計 画
神 奈 川	全 産 業	△ 3.8	(△ 6.0) △ 3.8	(△ 4.6) 1.1
	製 造 業	△ 7.7	( 0.2) △ 20.5	(△ 3.8) △ 3.6
	非 製 造 業	△ 1.8	(△ 8.3) 4.9	(△ 4.9) 2.9

(注) 前回調査とは、6月調査の場合は前年12月調査、12月調査の場合は当年6月調査を指す。

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8111（代）  
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp